



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社極洋 上場取引所 東
 コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 清計
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)上島 幹雄 TEL (03)5545-0703
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	37,479	10.6	374	△48.3	472	△39.3	166	△53.3
22年3月期第1四半期	33,875	△7.6	723	△26.9	778	△18.8	357	△37.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1 58	—
22年3月期第1四半期	3 38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	68,937	18,085	25.4	165 78
22年3月期	64,301	18,538	28.1	170 61

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,541百万円 22年3月期 18,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5 00	5 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	7.9	1,200	△0.8	1,100	△29.0	600	△12.6	5 67
通期	155,000	6.3	3,000	37.6	2,800	9.8	1,500	38.1	14 18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	109,282,837株	22年3月期	109,282,837株
23年3月期1Q	3,473,913株	22年3月期	3,473,383株
23年3月期1Q	105,809,091株	22年3月期1Q	105,811,539株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4 P
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4 P
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5 P
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5 P
2.	その他の情報	6 P
	(1) 重要な子会社の異動の概要	6 P
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6 P
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6 P
3.	四半期連結財務諸表	7 P
	(1) 四半期連結貸借対照表	7 P
	(2) 四半期連結損益計算書	9 P
	【第1四半期連結累計期間】	9 P
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10 P
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11 P
	(5) セグメント情報	11 P
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12 P

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加など一部に持ち直しの兆しも見られましたが、欧州を中心とした世界的な景気の下振れ懸念や日本国内におけるデフレの進行などにより先行きに対する見通しは依然として不透明な状況が続いています。

水産・食品業界においても、消費者の生活防衛意識から節約志向、低価格志向がますます高まり、個人消費の低迷が続く厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

水産商事事業セグメントでは、適時適量買付を徹底した鮭や北洋魚などを国内及び中国など海外へも加工原料として積極的に拡販するとともに、かにの剥き身製品や伸ばしえびなどの付加価値製品の拡販に努め、売上、利益とも前年同期を上回りました。

冷凍食品事業セグメントにおける水産冷凍食品では、国内向けには寿司種商材、さばなどの骨なし切身や焼魚・煮魚等の加熱用製品の拡販に努め売上を確保しましたが、販売競争の激化などの影響により利益率は低下しました。一方、調理冷凍食品では、国内工場で生産した高単価製品の販売が低迷するとともに、中国の協力工場の人手不足問題などにより十分な製品を確保できず、売上、利益とも前年同期を下回りました。

常温食品事業セグメントでは、魚介缶詰や㈱ジョッキにおける海産物珍味などを中心に、新規商材の開発と既存取引先の深耕、販売ルート拡大に努め売上、利益を確保しました。

物流サービス事業セグメントにおける冷蔵倉庫事業では、営業力強化と事業の効率化に努め売上、利益を確保しましたが、冷蔵運搬船事業では、ロシアにおける米国産チキンの輸入禁止措置の長期化、天候不順による中南米産バナナ不作の影響などに起因した国際的な運賃市況の低迷から脱することができず、損失計上のやむなきとなりました。

鯉・鮪事業セグメントにおけるかつお・まぐろ製造加工及び販売は、生産体制の効率化、外食ルートなどへの拡販に注力した結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期に及びませんでした。海外まき網事業は、最新鋭船「第七わかば丸」を含め順調な操業を行い、魚価も安定した推移で売上は前年同期を上回りましたが、減価償却費など経費の増加を補うまでには至らず、利益は前年同期を下回りました。本まぐろの養殖事業は、昨年9月から始まった初年度活け入れ分の販売は当第1四半期で完売いたしました。

また、株式市況の低迷により、特別損失として投資有価証券評価損が95百万円発生いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における当社グループの売上高は374億79百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は4億72百万円（前年同期比39.3%減）、四半期純利益は1億66百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ46億36百万円増加し689億37百万円となりました。

流動資産は売掛金、商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ50億32百万円増加し、499億85百万円となりました。固定資産は株価下落による投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、189億52百万円となりました。

負債合計は、買掛金や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ50億88百万円増加し、508億51百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより株主資本合計が前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少した影響などにより純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、180億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.4%（前連結会計年度末比2.6ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の連結業績予想に関しまして先行きは不透明であり、平成22年5月14日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①四半期特有の会計処理

該当する事項はありません。

②簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946	2,732
受取手形及び売掛金	17,173	15,845
商品及び製品	24,103	20,369
仕掛品	726	707
原材料及び貯蔵品	1,945	2,111
その他	3,164	3,262
貸倒引当金	△73	△74
流動資産合計	49,985	44,953
固定資産		
有形固定資産	11,401	11,568
無形固定資産		
のれん	128	132
その他	460	484
無形固定資産合計	588	616
投資その他の資産		
投資有価証券	3,787	4,151
その他	3,177	3,014
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,961	7,162
固定資産合計	18,952	19,347
資産合計	68,937	64,301

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,245	5,965
短期借入金	29,909	26,724
未払法人税等	86	720
引当金	386	667
その他	5,106	4,559
流動負債合計	43,734	38,637
固定負債		
長期借入金	2,544	2,712
退職給付引当金	3,721	3,525
その他の引当金	83	75
資産除去債務	48	—
その他	718	812
固定負債合計	7,117	7,125
負債合計	50,851	45,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,227	12,589
自己株式	△612	△612
株主資本合計	18,029	18,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△496	△333
繰延ヘッジ損益	△3	24
為替換算調整勘定	11	△30
評価・換算差額等合計	△488	△339
少数株主持分	544	485
純資産合計	18,085	18,538
負債純資産合計	68,937	64,301

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	33,875	37,479
売上原価	29,348	33,064
売上総利益	4,526	4,414
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	774	812
賞与引当金繰入額	208	202
退職給付費用	328	313
貸倒引当金繰入額	6	1
その他	2,485	2,709
販売費及び一般管理費合計	3,802	4,039
営業利益	723	374
営業外収益		
受取利息	8	21
受取配当金	42	63
為替差益	70	44
その他	28	61
営業外収益合計	149	190
営業外費用		
支払利息	88	83
その他	7	8
営業外費用合計	95	91
経常利益	778	472
特別利益		
固定資産処分益	0	4
その他	1	1
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	—	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	—	0
特別損失合計	20	124
税金等調整前四半期純利益	760	355
法人税、住民税及び事業税	171	80
法人税等調整額	169	64
法人税等合計	341	145
少数株主損益調整前四半期純利益	—	209
少数株主利益	61	42
四半期純利益	357	166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760	355
減価償却費	334	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	227	196
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△322	△271
受取利息及び受取配当金	△50	△84
支払利息	88	83
売上債権の増減額 (△は増加)	932	△1,336
その他債権の増減額 (△は増加)	△188	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,232	△3,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,114	2,319
その他	△95	502
小計	590	△1,320
利息及び配当金の受取額	42	84
利息の支払額	△85	△84
法人税等の支払額	△852	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△856	△167
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
その他	33	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	476	3,159
長期借入れによる収入	796	—
長期借入金の返済による支出	△97	△177
配当金の支払額	△529	△529
その他	△94	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	2,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	214
現金及び現金同等物の期首残高	3,707	2,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,139	2,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
 該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,144	13,972	1,341	4,402	14	33,875	—	33,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,068	448	162	331	173	4,184	(4,184)	—
計	17,212	14,420	1,503	4,734	188	38,059	(4,184)	33,875
営業利益	228	277	192	125	30	853	(129)	723

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	保険代理店業等	

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、冷凍魚介類等水産物の買付、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造、買付、販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰や海産物珍味等常温食品の製造、買付、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
売上高									
外部顧客への売上高	17,025	9,737	3,523	1,186	5,991	14	37,479	—	37,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,646	426	56	206	315	191	3,843	(3,843)	—
計	19,672	10,164	3,579	1,393	6,306	206	41,322	(3,843)	37,479
セグメント利益	318	54	90	△54	48	29	485	(111)	374

(注) セグメント利益の調整額111百万円には、のれんの償却額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用122百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当する事項はありません。